

■米国：連邦最高裁判所、NY州とイリノイ州の原子力支援策を容認

連邦最高裁判所は2019年4月15日、ニューヨーク州とイリノイ州で制度化されている、原子力発電所を低炭素電源と認定して資金的に支援する、ゼロ排出証書（ZEC）プログラムの見直しを求める上訴を取り上げないと発表した。2016年にニューヨーク州とイリノイ州で成立した、ZECの一環としての原子力発電所支援策に対し、一部の独立系発電事業者等が、市場の公平性の観点から卸電力市場を監督する連邦の司法判断を求め上告していた。本件は既に上記2州を所轄する連邦地方裁判所、連邦巡回区控訴裁判所でそれぞれ却下されており、最高裁判所に上訴していたもの。米国大手原子力発電事業者のエクセロン社は、今回の判断は、州政府が原子力を含めたクリーンエネルギーを支援する権利を連邦最高裁判所が認めたことになると歓迎の意を表した。